

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
第3四半期連結会計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
第3四半期連結会計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社及び連結子会社6社（以下、「当社グループ」という）は、当第3四半期において、現在の主力事業であるSIM事業を維持しつつ、同時に当社が今後の主力事業と位置付けるMSP（モバイル・ソリューション・プラットフォーム）事業を牽引するコアである新製品の開発及び新パートナーの開拓に注力しました。

## (日本事業)

当四半期においても、SIMロック解除・MVNOに関する報道や特集記事は前四半期同様、引き続き旺盛に推移しました。このような市場環境において、MVNO事業への新たな参入も続いており、特にコンシューマ市場向けに、いわゆる「格安SIM」「格安スマホ」を発売し、販売合戦の様相を呈しています。この市場は、当社が生み出した市場であり、活性化することは大歓迎ではありますが、1つ大きな危惧を感じています。すなわち、MVNO事業者が提供するSIMやスマートフォンは、確かに価格は安いけれども、そうだからと言って是非とも欲しい製品になっていないのではないか、という懸念です。この状況が日増しに強くなり、さらに広がってしまうと、結果的にはMVNOが短期的なブームで終わってしまうという危機感です。

このような危機意識のもと、当社は当第3四半期において、3つの大きなプロジェクトを進めました。1つ目は、市場認知度が極めて高いVAIOブランドのスマートフォンの企画開発プロジェクトです。2014年12月25日に公表したとおり、VAIO株式会社と当社は、MSP事業に関して協業していくことで合意し、その第一弾として当第4四半期にいよいよ製品を市場投入いたします。今日のMVNO市場においては、ブランド力が低いメーカーのスマートフォンか、ブランド力はある日本メーカーの製品ながら、既に携帯事業者が1年前に販売した型落ちのスマートフォンしか選択肢がない状況です。VAIOブランドのスマートフォンは、MVNO市場においては際立った存在になり、これが上記の懸念を払拭する契機になります。

2つ目のプロジェクトは、使い放題の高速定額SIMの投入です。携帯事業者が定額6,000円前後でデータ通信サービスを提供していた時代に、当初は通信速度を100kbpsに抑えて月額980円定額を提供したり、あるいは高速通信を月に1GBまで使えるようにして月額料金を抑えたりすることで、いわゆる格安SIMの市場を作ってきました。しかし、LTE環境の進展やスマートフォンの性能アップ、そして何よりも利用者の使い方の進化によって、通信速度の制限や高速データ通信量の制限等を一切意識することなく高速通信をエンジョイしたいというのが今日の顧客ニーズです。

スマートフォンにしても、それに組み合わせるSIMにしても、「安いから我慢して使う」から「あのスマートフォンが使いたい、データ量などの制限を気にしないで使いたい、でもトータルコストはリーズナブル」という時代へ、当社は上記2つのプロジェクトを進めてまいります。

そして3つ目のプロジェクトは、03電話番号で利用できるスマートフォンの通話サービスです。箱から取り出したスマートフォンを日本全国、どこにいても03番号（03-xxxx-xxxx）で利用でき、しかも通話料は携帯電話に比べて安価です。長らく市場が待っていたFMCの真骨頂ともいべきものです。限定販売としてスタートしましたが、コンシューマ向けのみならず、本格的な利用が見込まれる法人市場に向けて、既にパートナー企業が提案活動を開始しています。

上記3つのプロジェクトに共通しているのは、他社と差別化した製品・サービスを提供していくということです。これは当社が創業以来続けていることであり、将来に渡っても同様に当社の基本方針でもあります。

以上、当四半期は、市場が「格安SIM」「格安スマホ」で盛り上がる中、短期的にその市場を他社と同じ方法で追いかけるのではなく、このままではMVNO市場が一時のブームで終わってしまうという危機感から、継続的かつ急成長を遂げられるための準備となる3つのプロジェクトを推進し、すべて当四半期に公表することができました。

この結果、当社グループの日本事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比14.0%増の3,242百万円（前年同四半期は2,845百万円）、セグメント利益は同2.2%減の1,059百万円（前年同四半期は1,083百万円）を計上しました。

## (米国事業)

米国事業は、最上位セキュリティ認定であるPCI-DSSを武器に、引き続きATM（現金自動支払機）向け無線専用線サービスを中心に、POS（販売時点情報管理）やKIOSK（街中情報端末）などへのM2M事業の拡大に努めました。また、ネットワークコストの最適化や不採算回線の見直しにも積極的に取込み、収益性の改善を更に推し進めました。セキュリティの重要性の認識がこれまでに増して広がってきている昨今、米国事業の飛躍ポテンシャルはますます大きなものとなっています。

この結果、当社グループの米国事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は278百万円（前年同四半期は275百万円）、セグメント利益は9百万円（前年同四半期は45百万円の損失）を計上しました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比12.8%増の3,521百万円（前年同四半期は3,120百万円）、営業利益は同53.8%減の166百万円（前年同四半期は360百万円）を計上しました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は5,864百万円となり、前連結会計年度末に比べ656百万円増加しました。これは主に銀行借入により現金及び預金が1,134百万円増加した一方、NTTドコモの2013年度接続料金の精算金額として計上した未収入金が514百万円減少したことによるものです。固定資産は1,410百万円となりました。

この結果、総資産は7,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ765百万円増加しました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,444百万円となり、前連結会計年度末に比べ190百万円減少しました。これは主に買掛金が98百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が350百万円増加したことによるものです。固定負債は1,107百万円となり、前連結会計年度末に比べ299百万円減少しました。これは主に社債が800百万円減少した一方、長期借入金が566百万円増加したことによるものです。

この結果、負債は2,552百万円となり、前連結会計年度末に比べ490百万円減少しました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,722百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,255百万円増加しました。これは主に資本金が560百万円、資本準備金が558百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は64.2%（前連結会計年度末は52.0%）となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は3,821百万円となり、前年同四半期に比べ1,585百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは586百万円の収入（前年同四半期は127百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益210百万円を計上したこと、NTTドコモの接続料金の精算により、未収入金が514百万円減少したことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは370百万円の支出（前年同四半期は317百万円の支出）となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは902百万円の収入（前年同四半期は251百万円の収入）となりました。これは主に銀行借入によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2014年5月8日の「平成26年3月期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,486,249	3,621,176
売掛金	1,029,362	1,098,499
有価証券	200,554	200,595
商品	421,509	335,996
貯蔵品	56	95
未収入金	514,533	—
繰延税金資産	377,399	378,667
その他	194,504	245,555
貸倒引当金	△15,720	△15,720
流動資産合計	5,208,450	5,864,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	164,523	165,526
減価償却累計額	△33,090	△44,887
建物(純額)	131,433	120,638
車両運搬具	9,803	9,803
減価償却累計額	△9,650	△9,679
車両運搬具(純額)	153	124
工具、器具及び備品	613,622	677,061
減価償却累計額	△520,176	△576,923
工具、器具及び備品(純額)	93,445	100,137
リース資産	368,582	391,554
減価償却累計額	△219,994	△260,998
リース資産(純額)	148,588	130,555
有形固定資産合計	373,619	351,456
無形固定資産		
商標権	2,971	2,708
特許権	8,386	14,871
電話加入権	1,345	1,345
ソフトウェア	632,683	567,913
ソフトウェア仮勘定	132,755	314,309
無形固定資産合計	778,142	901,148
投資その他の資産		
敷金及び保証金	139,247	147,577
その他	10,542	10,232
投資その他の資産合計	149,790	157,809
固定資産合計	1,301,552	1,410,414
資産合計	6,510,003	7,275,278

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	445,486	347,110
短期借入金	106,337	—
1年内返済予定の長期借入金	326,780	676,880
リース債務	46,189	47,062
未払金	165,554	134,995
未払法人税等	83,332	—
前受収益	99,411	73,501
通信サービス繰延利益額	478	—
訴訟損失引当金	76,100	—
その他	285,714	165,217
流動負債合計	1,635,385	1,444,767
固定負債		
社債	800,000	—
長期借入金	435,930	1,002,650
リース債務	132,388	101,104
その他	39,371	4,209
固定負債合計	1,407,689	1,107,963
負債合計	3,043,075	2,552,731
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,048,190	2,608,995
資本剰余金	412,557	971,304
利益剰余金	719,556	905,569
自己株式	△2,191	△2,191
株主資本合計	3,178,112	4,483,677
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	208,229	185,872
その他の包括利益累計額合計	208,229	185,872
新株予約権	80,586	52,997
純資産合計	3,466,928	4,722,547
負債純資産合計	6,510,003	7,275,278

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,120,588	3,521,197
売上原価	1,495,254	1,816,654
売上総利益	1,625,334	1,704,542
通信サービス繰延利益繰入額	522	—
通信サービス繰延利益戻入額	1,539	478
差引売上総利益	1,626,351	1,705,021
販売費及び一般管理費	1,265,444	1,538,315
営業利益	360,907	166,705
営業外収益		
受取利息	199	245
有価証券利息	67	51
為替差益	32,813	73,884
その他	72	398
営業外収益合計	33,153	74,580
営業外費用		
支払利息	30,326	14,810
その他	370	170
営業外費用合計	30,697	14,980
経常利益	363,363	226,305
特別利益		
債務免除益	8,410	—
新株予約権戻入益	—	8
特別利益合計	8,410	8
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	15,700	—
訴訟関連損失	—	15,805
ゴルフ会員権評価損	—	310
特別損失合計	15,700	16,115
税金等調整前四半期純利益	356,074	210,198
法人税、住民税及び事業税	34,895	24,185
法人税等調整額	△95,000	—
法人税等合計	△60,104	24,185
少数株主損益調整前四半期純利益	416,179	186,013
四半期純利益	416,179	186,013

(第3四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,059,095	1,074,949
売上原価	474,288	530,861
売上総利益	584,806	544,088
通信サービス繰延利益繰入額	101	—
通信サービス繰延利益戻入額	421	—
差引売上総利益	585,126	544,088
販売費及び一般管理費	416,616	508,127
営業利益	168,509	35,960
営業外収益		
受取利息	3	0
有価証券利息	22	12
為替差益	22,545	46,777
その他	0	176
営業外収益合計	22,570	46,967
営業外費用		
支払利息	10,357	3,744
その他	0	—
営業外費用合計	10,357	3,744
経常利益	180,723	79,184
特別利益		
新株予約権戻入益	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	5,300	—
訴訟関連損失	—	11,705
特別損失合計	5,300	11,705
税金等調整前四半期純利益	175,423	67,483
法人税、住民税及び事業税	16,800	7,671
法人税等調整額	△95,000	—
法人税等合計	△78,200	7,671
少数株主損益調整前四半期純利益	253,623	59,812
四半期純利益	253,623	59,812

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	416,179	186,013
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△12,910	△22,357
その他の包括利益合計	△12,910	△22,357
四半期包括利益	403,268	163,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	403,268	163,656

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	253,623	59,812
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,670	△15,541
その他の包括利益合計	△4,670	△15,541
四半期包括利益	248,952	44,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,952	44,270

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	356,074	210,198
減価償却費	251,133	257,535
受取利息及び受取配当金	△199	△245
有価証券利息	△67	△51
支払利息	30,326	14,810
新株予約権戻入益	—	△8
為替差損益 (△は益)	△39,422	△85,536
売上債権の増減額 (△は増加)	△84,447	△59,407
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42,078	87,911
仕入債務の増減額 (△は減少)	177,054	△102,208
未収入金の増減額 (△は増加)	6,996	514,533
前受収益の増減額 (△は減少)	△58,471	△25,910
未払又は未収消費税等の増減額	41,417	12,312
通信サービス繰延利益額の増減額 (△は減少)	△1,017	△478
その他	△486,921	△118,923
小計	150,374	704,530
利息及び配当金の受取額	267	297
利息の支払額	△9,646	△9,202
法人税等の支払額	△13,347	△109,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,648	586,301
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△59,354	△97,543
無形固定資産の取得による支出	△254,723	△266,753
敷金及び保証金の差入による支出	△3,371	△11,940
敷金及び保証金の回収による収入	150	4,791
その他	△10	1,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317,309	△370,288
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△84,001	△106,337
長期借入れによる収入	400,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△61,210	△283,180
株式の発行による収入	20,602	114,619
新株予約権の発行による収入	9,453	11,750
リース債務の返済による支出	△33,671	△34,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,174	902,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,258	16,730
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,771	1,134,967
現金及び現金同等物の期首残高	2,168,721	2,686,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,236,493	3,821,772

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成26年6月6日付で、新株予約権付社債にかかる新株予約権が全て行使されました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ481,095千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,608,995千円、資本準備金が971,304千円となっています。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	2,845,526	275,061	3,120,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,845,526	275,061	3,120,588
セグメント利益又は損失(△)	1,083,601	△45,056	1,038,545

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,038,545
セグメント間取引消去	1,583
全社費用(注)	△702,377
ソフトウェアの調整額	23,156
四半期連結損益計算書の営業利益	360,907

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	米国事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,242,813	278,383	3,521,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,242,813	278,383	3,521,197
セグメント利益	1,059,232	9,707	1,068,939

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,068,939
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△912,619
ソフトウェアの調整額	10,386
四半期連結損益計算書の営業利益	166,705

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。